

平成22年5月6日現在

研究種目： 基盤研究 (B)
 研究期間： 2007 ～ 2009
 課題番号： 19330032
 研究課題名 (和文)
 自由主義レジームの変容と多様性に関する労働・福祉政治の比較研究
 研究課題名 (英文)
 Comparative Research on Varieties of Liberal Welfare Regime
 研究代表者
 新川 敏光 (SHINKAWA TOSHIMITSU)
 京都大学・大学院法学研究科・教授
 研究者番号： 30216212

研究成果の概要 (和文)：

研究成果は主に三つに分けられる。第一に、エスピング - アンダーセンの類型論を改善したモデルを構築し、そのなかで社会民主主義、保守主義、家族主義モデルがグローバル化、高齢化の圧力のもとで、一定程度「自由主義化」していることを確認した。第二に、自由主義レジームのなかで、アメリカとは異なるカナダ福祉国家の特徴と政治的ダイナミズムを明らかにした。第三に、日本型福祉レジームにおける自由主義化には脱家族化という側面がある点を明らかにした。

研究成果の概要 (英文)：

Our research produced new insights mainly in the following three respects. First, reformulating Esping-Andersen's typology, it proved that the social-democratic, conservative, and familist models of welfare states have been "liberalized" due to the advancement of globalization and societies' aging. Next, we have clarified the difference of the welfare state systems between the United States and Canada especially by illuminating political dynamism in the latter. Last, we have revealed that the liberalization of Japanese welfare regime concurred with the weakening of the role of the family in society.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	5,600,000	1,680,000	7,280,000
2008年度	5,000,000	1,500,000	6,500,000
2009年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
年度			
年度			
総計	15,100,000	4,530,000	19,630,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：

政治学・財政学・社会福祉関係・比較政治経済学・経済政策・労働市場政策・社会保障政策・福祉国家

1. 研究開始当初の背景

比較福祉国家論においては、日本の福祉レジームの位置づけをめぐるさまざまな主張が展

開されてきた。その嚆矢となったのはエスピング - アンダーセンの研究であるが、彼は、日本が保守主義型と自由主義型との中間に位置する

としていた。こうした見解に合致する日本国内の研究としては、埋橋などの東アジア福祉国家論がある。また、こうした議論は近年でも盛り上がりを見せており、たとえば、金成桓による東アジアモデル論が挙げられるだろう。

日本の福祉レジームの特徴づけとならんで注目を浴びたのは、その近年の変化をどうとらえるのかという問題であった。多くの研究が、とりわけ小泉改革以降、日本型福祉レジームが自由主義型へと接近しているという見解を提起してきた。

以上の研究に対して、本研究では、そもそも自由主義レジームに多様性があり、まずはこれを明らかにする必要がある点を強調する。たとえば、キャスルズは自由主義レジームの多様性を指摘した第一人者であるが、そうした研究を踏まえることの重要性を説く。自由主義レジームの多様性を踏まえたうえで、これらとの比較から日本型福祉レジームの特徴および近年の動向が把握できると考える。

2. 研究の目的

第一の作業は、自由主義レジームの多様性を把握することである。次に、これと日本の福祉レジームを比較することによって、日本の「自由主義性」ないし「自由主義的要素」を把握する。そして、最後に、近年の変化がどのように評価できるのかについて考察を加える。

3. 研究の方法

研究代表者の枠組みに従って、各国の事例を各研究分担者が分析する。分析にあたっては、原則として資料やデータに基づくアプローチが中心となる。必要に応じて、インタビューなどをおこなう。

4. 研究成果

以下では、担当者ごとに研究成果の概略について述べていく。

(1) 新川の研究成果

研究成果は主に三つに分けられる。第一に、エスピング - アンダーセンの類型論を改善したモデルを構築し、そのなかで社会民主主義、保守主義、家族主義モデルがグローバル化、高齢

化の圧力のもとで、一定程度「自由主義化」していることを確認した。福祉と労働との結びつきを強める動きは、アメリカやイギリスのような自由主義諸国のみならず、レジームの違いを問わず共通にみられ、国家福祉の相対化・抑制もまた共通の現象である。しかしながら、自由主義化は必ずしも一元的な収斂を生み出していない。各レジームの違いは維持されたままで自由主義化が起こっている。いわば「収斂のなかの多様化」がみられるのである。

第二に、自由主義レジームのなかで、アメリカとは異なるカナダ福祉国家の特徴と政治的ダイナミズムを明らかにした。カナダが国民を対象とする普遍的医療保険をもつことは夙に知られているが、そのような福祉レジームは、カナダにおいてアメリカとは異なる多文化主義的価値と政策展開によって裏打ちされたものであり、重要な社会的統合メカニズムとなっているのである。

第三に、日本型福祉レジームにおける自由主義化の両面性を明らかにした。わが国では1980年代から福祉縮減の政治が展開されており、この流れは今日まで一貫している。しかし、1990年代にはこれに脱家族化という新たな流れが加わった。すなわち、女性の労働市場参加を促すため、女性の家事労働負担を軽減する政策、育児支援や介護保険など、新たな福祉国家的政策が展開されたのである。政治イニシアティブを通じて脱家族化を促すというのは、現象的には社会民主主義的脱家族化と同様であるが、その効果としては男女の雇用条件や賃金の平等性確保ではなく、女性の周辺労働力化をもたらしている。このような効果は、家族主義の強い他の国々でも共通にみられるのではないかと思われるが、これについては、今後の研究課題として残った。

(2) 篠田の研究成果

三年間の研究を通じて日米労働政治の転換について、以下の様な構造的理解が得られた。即ち従来労働運動内の保守派と急進派の争いという形で二分法的に理解されてきた労働運動の路線転換は、この両者の間で移動する現実派の動向が鍵を握る。これらの組織的勢力配置とその政治経済的及び社会文化的分布は、労使関係や

政治過程の制度的条件とそれらを含む径路依存的な変数によって強く影響される一方、労働政治の変容過程においては、急進派の選択的資源動員に基づく先導的行動とそれと共鳴する政治的機会構造の振動幅並びにそこでの他二派とりわけ現実派の振動的な反復移動が新たな労働政治の形勢を構成する重要な変数となる。以上の知見は、上記三派に関する最近米国労働政治に関する Flercher, Bill Jr. and Gapasin, Fernando, *Solidarity Divided: The Crisis in Organized Labor and a New Path toward Social Justice*, University of California Press, 2008 の知見、米国の自由主義レジームと労働政治の対応関係を 19 世紀末から 20 世紀初頭の進歩主義時代と 1930 年代から 60 年代の民主党主導時代特に第二次大戦後の政治形成に関して分析した Richard Schneirov, *Labor and Urban Politics: Class Conflict and the Origins of Modern Liberalism in Chicago, 1864-97*, University of Illinois Press, 1998 と David Plotke, *Building a Democratic Political Order: Reshaping American Liberalism in the 1930s and 1940s*, Cambridge University Press, 2006 知見、さらに急進派政治の構造変容に与える影響の可能性と限界に関する Curtis MacDougall, *Gideon's Army in 3 volumes*, Marzani and Munsell, 1965 の知見と整合的である。

(3) 阪野の研究成果

ブレア政権期のイギリス福祉国家について、近藤康史氏は著書『個人の連帯』において、国家の縮小・維持の二項対立図式を批判し、個人主義に基づく連帯性の構築という方向での福祉国家の質的変容を明らかにした。その意義は大きいものの、氏の研究は、言説政治論の枠組みによる福祉国家のガバナンスの変容に分析の焦点が当てられており、政策の内容や執行過程、政策の影響・効果といった問題については考察されていない。また、年金改革と医療制度改革が分析対象とされているにすぎない。本分担者は、本研究共通の枠組みである自由主義化と脱家族主義化という二つの軸に即して、ブレア・ブラウン政権による福祉レジーム改革の実態と問題点を分析した。

前者については、最低賃金制度の復活、パートタイム労働に関する EU 指令の国内法制化と

いった点で、ヨーロッパ化の影響が見られるものの、労働市場の柔軟化戦略、社会保障における選別主義の強化という点では、前保守党政権との間に重要な連続性があることを明らかにした。ワークフェア型の福祉改革として、若年者から長期失業者へとニューディール政策が導入・拡大されたが、就労への強制を先行させる「ワークファースト・モデル」に近く、ニューディール政策を通じて就労した者の 20~40% が継続的な雇用に就けないなど、規制緩和された労働市場における低賃金労働者へと失業者を駆り立てる側面を持っていたことを浮彫にした。

後者の脱家族主義化については、第二次大戦後のイギリス福祉国家は、保守主義レジームに位置づけられる諸国と同様、強固な男性稼得者モデルとして特徴づけられてきた。ブレア政権は、戦後歴代の政権の中で初めて家族政策を明示的に打ち出したと同時に、児童貧困の削減を中心目標とした点に特徴があった。もともと、一人親世帯の就労支援政策、保育サービス・児童ケアの拡大、就労家族タックスクレジットをはじめとする就労促進型給付の導入によっても、当初目標とされた児童貧困削減には成功していない。一連の就労促進政策は、貧困ラインのすぐ下に位置する貧困世帯に効果があったが、貧困ラインより大幅に低い、働く者のいない世帯に生活する貧困児童の解消には必ずしも有効ではなかったこと、さらに、労働時間をはじめ、所得、年金におけるジェンダー不平等の持続に示されるように、新自由主義的改革が男性稼得者モデルからの転換を制約している側面があることを明らかにした。

(4) 岡本の研究成果

過去三年間、主にアメリカ福祉国家システムの歴史的特質（自由主義的福祉国家レジーム）がどのように形成され、どのように変容しているかを覇権国アメリカの国際経済的地位の変容と関連づけながら研究してきた。この研究課題にとって、アメリカ発の 2008 年世界金融危機はきわめて重要な意味をもった。というのは、この金融危機はアメリカ福祉国家システムの自由主義レジームへの変容を背後から支えていたものは何であったか、そしてそれはどのような限界をもっていたかを明確にしたからである。さ

らにこの金融危機が大きな要因となって、2008年大統領選挙戦において新ニューディールを掲げた民主党のオバマが大統領に選出された。オバマ政権の政策全体を評価するには時期尚早であるが、同政権が2010年3月23日に医療保険制度改革法を成立させたことだけ取り出しても、1980年代以降新自由主義傾向を強化しつつあったアメリカ福祉国家システムを大きく転換させたものといえる。また、金融危機の再発を防ぐために「ボルカー・ルール」に基づくかなり強力な金融規制を成立させる努力を行っている。これは新自由主義政策の核心にあった金融の自由化を逆転させる内容を含むものである。

以上の問題意識でもって進めてきた研究成果の結論は以下のとおりである。

世界的に福祉国家体制が定着するのは、第二次大戦後のボックス・アメリカナのもとである。戦費、戦災賠償にかかわる負担減免、借款、貸付、援助、軍事費の肩代わり、通貨協力体制などでもって、アメリカは各国福祉国家の定着を助けたのである。しかし、アメリカの存在がヨーロッパ、日本の福祉国家システムの順調な発展に貢献したといえるのも、1971年のニクソンショックまでである。それ以降は、アメリカの政策が各国福祉国家システムの発展にとって波乱要因なる場合が増えてくる。1970年代においてアメリカは慢性的なドル切り下げという近隣窮乏化政策をとったが、アメリカ国内の高インフレ率とドル暴落の危機によって1979年にはこの政策を放棄せざるをえなくなった。1980年代のレーガン政権以降、財政赤字と経常収支の赤字は新段階を画するほどの大きさとなったが、このギャップをファイナンスしたのは外国からの貯蓄であった。今回の世界金融危機もまた、不換ドル、変動相場制のもとで、アメリカの経常収支赤字が巨額になり、他の国々との経常収支不均衡を強めていたことがその基本的背景にある。この構図のもとで各国からアメリカに大量の資金が流入し、それらが住宅ローン担保証券、債務担保証券などの証券化商品に流れ、その破綻が世界的な金融・経済危機をもたらした。

今回の金融危機はアメリカの1980年代以降の経済戦略が限界を迎えたことを示している。大規模な経常収支の赤字と財政赤字を放置して、

外国から資本輸入を図り、金融機関の利益と過剰消費でもって経済を成長させ、ヨーロッパ諸国よりも低い失業率を保つという戦略が限界を迎えていることを。それゆえ、今後アメリカは経済危機の再発を防ぐために、金融を規制し、さらに医療を中心に公的社会保障の充実を図らざるをえなくなるであろう。

(5) 池上の研究成果

自由主義レジームの特徴を備えつつも、隣接する超大国アメリカとの間で共通点と並んで相違点をも多く有するカナダについて、社会政策及びその財源調達システムに焦点を絞って研究した。とくに、カナダ財政と社会政策の歴史的展開を詳細に分析し、またカナダとアメリカにおける最近の財政収支状況等を比較して、自由主義レジームにおける社会保障制度の多様性を論じた。

具体的には、カナダの連邦結成以来の財政政策及び連邦-州間関係を研究し、とくに世界大戦期以降本格的に成立した社会保障制度(年金、医療、社会扶助[生活保護]等)の発展と変容の過程について分析した。また、1990年代から現在に至るまで、カナダで「成功」したといわれる連邦・州の財政再建の手法とプロセスを、いったん財政均衡を回復しつつ2001年から再び巨額の連邦財政赤字に陥っているアメリカの政策展開と比較しつつ、分析した。さらに、カナダでは財政再建に際して行われた社会政策の転換をどのように評価するか、という点で自由主義推進派と社会民主主義派の見解が大きく対立している。この点について、グローバル化の進展及び北米自由貿易協定(NAFTA)がカナダの社会政策、租税政策等に及ぼす影響、との観点から研究を進めた。

なお、カナダ・アメリカの研究のみならず、社会保障制度の国際比較という観点から、自由主義的傾向の有無及びその評価が問われる日本の生活保護制度、医療財政制度、地方分権、地方税財政制度改革といったテーマで学会等における報告・議論及び論文発表を行って研究を深めた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には

下線)

[雑誌論文] (計 34 件)

- ① 新川敏光、2009「福祉国家分析の可能性」『社会政策』査読無、1 巻 2 号、49-63 頁。
- ② 新川敏光、2009「嫌税の政治学」『生活経済政策』査読無、144 号、8-14 頁。
- ③ 大嶽秀夫、2009「ニクソン政権のネオリベラル・ポピュリズムとナショナリズム」『同志社女子大学社会システム学会現代社会フォーラム』査読無、5 号、11-28 頁。
- ④ 篠田徹、2009「米国の被用者自由選択法を巡る動向」『生活経済政策』査読無、150 号、37-41 頁。
- ⑤ Toru Shinoda, 2009, “Which Side Are You On?: Hakenmura and Working-Poor as a Tipping Point in Japanese Labor Politics,” *The Asia-Pacific Journal: Japan Focus*. (Internet Journal) 査読無
URL:
<http://www.japanfocus.org/-Toru-Shinoda/3113>
- ⑥ 岡本英男、2009「レーン・メイドナー・モデルの特質とその成立背景」『東京経大会誌—経済学』査読無、263 号、43-67 頁。
- ⑦ 岡本英男、2009「パックス・アメリカナと福祉国家」『季刊経済理論』査読無、45 巻 4 号、19-31 頁。
- ⑧ 池上岳彦、2009「経済危機下の財政金融政策」『生活経済政策』査読無、150 号、30-36 頁。
- ⑨ 池上岳彦、2009「現代カナダ財政連邦主義の原点—ローウェル=シロワ報告をめぐって」『立教経済学研究』査読無、63 巻 1 号、1-33 頁。
- ⑩ 新川敏光、2008「もう一つの自由主義モデル—カナダの労働と福祉国家」『生活経済政策』査読無、141 号、34-43 頁。
- ⑪ 大嶽秀夫、2008「近現代史の中のジェンダー秩序 (下) —リブによる「男性性と暴力の構造」の発見」『アステイオン』査読有、69 号、284-307 頁。
- ⑫ 大嶽秀夫、2008「近現代史の中のジェンダー秩序 (中) —二〇世紀アメリカン・システムと第二波フェミニズム」『アステイオン』査読有、68 号、170-200 頁。
- ⑬ Toru Shinoda, 2008, “The Return of Japanese

Labor? The Mainstreaming of the Labor Question in Japanese Politics,” *Labor History*, vol.49, issue2, pp.145-159.

- ⑭ 岡本英男、2008「Formation, Development, and Transformation of the Welfare State Regime in Japan」『東京経済学会誌—経済学』査読無、259 号、191-214 頁。
- ⑮ 池上岳彦、2008「カナダの連邦制と財政」『生活経済政策』査読無、142 号、25-30 頁。
- ⑯ 新川敏光、2007「比較の中の日本型社会保障レジーム—家族主義から自由主義へ」『社会福祉研究』査読有、99 巻、62-69 頁。
- ⑰ Toshimitsu Shinkawa & Daniel Beland, 2007, “Public and Private Policy Change: Pension Reform in Four Countries,” *Policy Studies Journal*, vol. 35, no.3, pp.349-371.
- ⑱ 大嶽秀夫、2007「日本政治と政治学の転換点としての 1975 年」『レヴァイアサン』査読有、40 号、20-35 頁。

[学会発表] (計 15 件)

- ① 池上岳彦「地域主権国家と税財政のあり方」 「地域主権と道州制」に関する公開シンポジウム (日本学術会議政治学委員会行政学・地方自治分科会、PHP 総合研究所、早稲田大学大学院公共経営研究科による共催)、早稲田大学、2010 年 3 月 5 日。
- ② Toshimitsu Shinkawa, “Beyond Familialism?: The Changing Japanese Welfare Regime,” delivered at the workshop on “Structural Reforms in Italy and Japan Revisited,” Waseda University, November 10th, 2009.
- ③ 岡本英男「ケインズは甦ったのか」日本財政学会第 66 回大会、明治学院大学、2009 年 10 月 17 日。
- ④ 池上岳彦「現代カナダ財政連邦主義の原点—ローウェル=シロワ報告をめぐって」日本財政学会第 65 回大会、京都大学、2008 年 10 月 25 日。
- ⑤ Toshimitsu Shinkawa, “The Japanese Familial Welfare Mix at a Crossroads,” delivered at the Annual Convention of the Taiwanese Association for Social Welfare, National Chung-Cheng University (Chai-Yi, Taiwan), May 23rd, 2008.

- ⑥ 新川敏光「脱福祉国家の政治—縮減から再編へ」第115回社会政策学会、龍谷大学、2007年10月14日。
- ⑦ Hideo Okamoto, “Formation, Development, and Transformation of the Welfare State Regime in Japan,” delivered at Third Conference of International Forum on Comparative Political Economy of Globalization, Musashi University, September 1st, 2007.

〔図書〕(計20件)

- ① 梅川正美、阪野智一、カ久昌幸、2010『イギリス現代政治史』ミネルヴァ書房。
- ② 新川敏光、2009「福祉レジーム変容の比較と日本の軌跡」宮島洋、西村周三、京極高宣編『社会保障と経済』東京大学出版会、29-51頁。
- ③ 新川敏光、2009「カナダの労働運動と第四の道—もう一つの自由主義レジーム—」新川敏光、篠田徹共編著『労働と福祉国家の可能性』ミネルヴァ書房、97-118頁。
- ④ 篠田徹、2009「現代アメリカ労働運動の歴史的課題—未完の階級的人種交叉連合」新川敏光、篠田徹共編著『労働と福祉国家の可能性』ミネルヴァ書房、81-96頁。
- ⑤ Toru Shinoda, 2009, “Japanese Trade Unionism since 1945,” in Craig Phelan ed., *Trade Unionism since 1945: Towards a Global History, Volume 2: the Americas, Asia and Australia*, Oxford, U.K.: Peter Lang, pp.128-156.
- ⑥ 岡本英男、2009「日本における福祉国家の成立とその展開—世界史的文脈に即して」金成垣編著『現代の比較福祉国家論』ミネルヴァ書房、193-227頁。
- ⑦ 池上岳彦、アンドリュー・デウィット、2009「アメリカとカナダの租税政策—どのように、そしてなぜ異なるのか」神野直彦、池上岳彦編著『租税の財政社会学』税務経理協会、69-112頁。
- ⑧ Toshimitsu Shinkawa, 2008, “The Japanese Familial Welfare State Mix at a Crossroads,” in Daniel Beland and Brian Gran ed., *Public and Private Social Policy: Health and Pension Policies in a New Era*, Hampshire, UK: Palgrave Macmillan, pp. 228-248.

- ⑨ 新川敏光、2008「カナダにおけるナショナル・アイデンティティの探求と超克の旅」新川敏光編著『多文化主義社会の福祉国家—カナダの実験』ミネルヴァ書房、1-39頁。
- ⑩ 岡本英男、2008「アメリカ福祉国家システムの構造的性質とその起源」新川敏光編著『多文化主義社会の福祉国家—カナダの実験』ミネルヴァ書房、88-110頁。
- ⑪ 池上岳彦、2008「財政連邦主義の変容」新川敏光編著『多文化主義社会の福祉国家—カナダの実験』ミネルヴァ書房、140-163頁。
- ⑫ 阪野智一、2008「イギリスにおける中核的執政の変容」伊藤光利編『政治的エグゼクティブの比較研究』早稲田大学出版部、33-62頁。
- ⑬ Toshimitsu Shinkawa, 2007, “Democratization and Social Policy Development in Japan,” in Yusuf Bangura ed., *Democracy and Social Policy*, New York: Palgrave Macmillan, pp. 62-89.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

新川 敏光 (SHINKAWA TOSHIMITSU)
京都大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：30216212

(2) 研究分担者

大嶽 秀夫 (OTAKE HIDEO)
同志社女子大学・現代社会学部・教授
研究者番号：40083563
(2009年度より連携研究者に変更)

篠田 徹 (SHINODA TORU)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号：60196392

阪野 智一 (SAKANO TOMOKAZU)
神戸大学・大学院国際文化学研究科・教授
研究者番号：10162299

岡本 英男 (OKAMOTO HIDEO)
東京経済大学・経済学部・教授
研究者番号：40133920

池上 岳彦 (IKEGAMI TAKEHIKO)
立教大学・経済学部・教授
研究者番号：50202875
(2008年度より参加)